

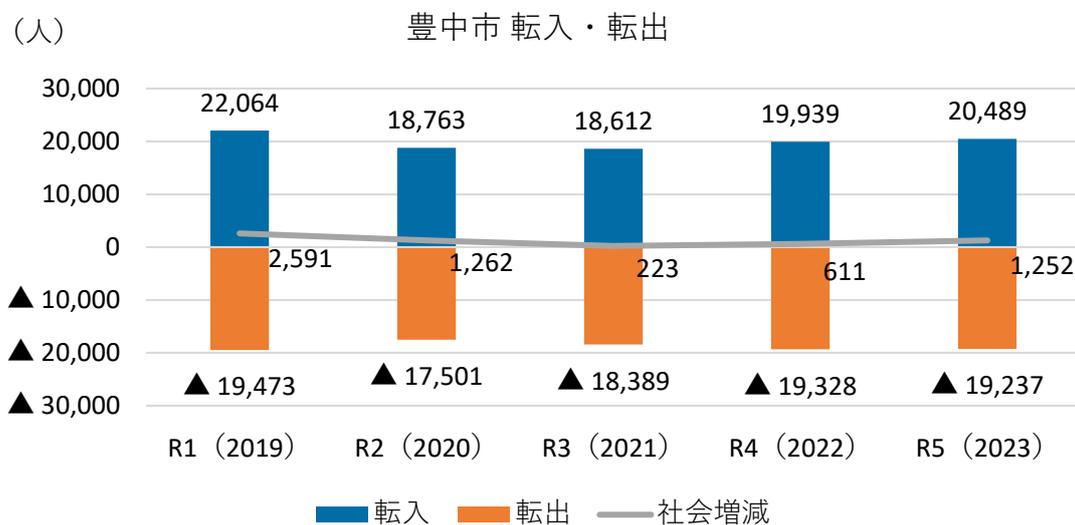
4 社会動態

4.1 転入・転出

(1) 全市域

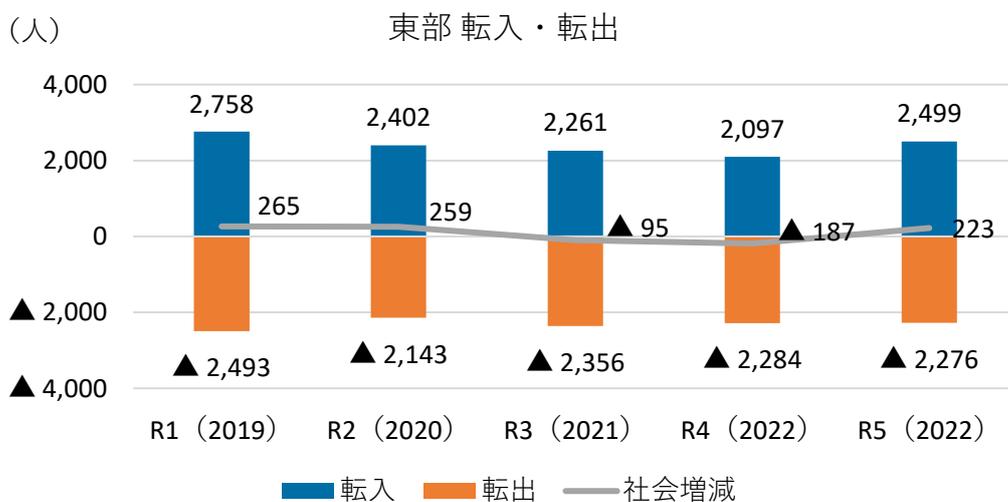
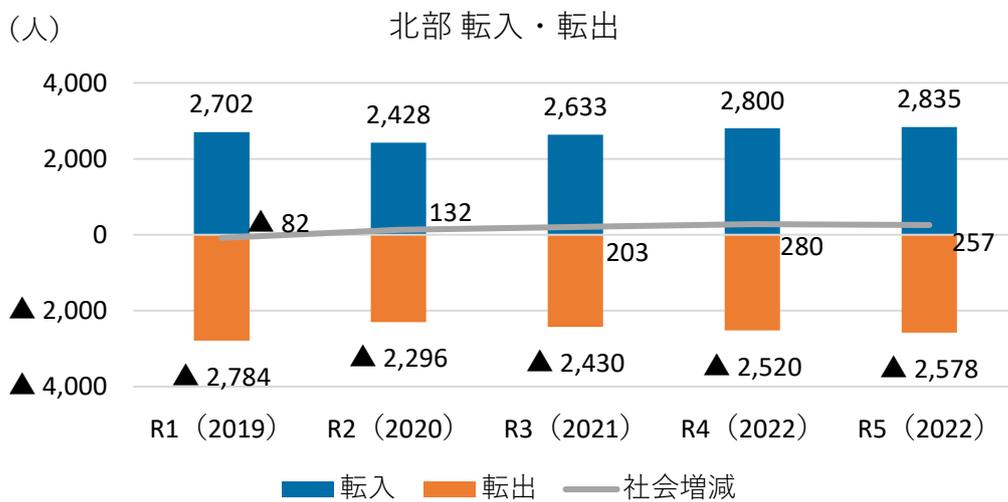
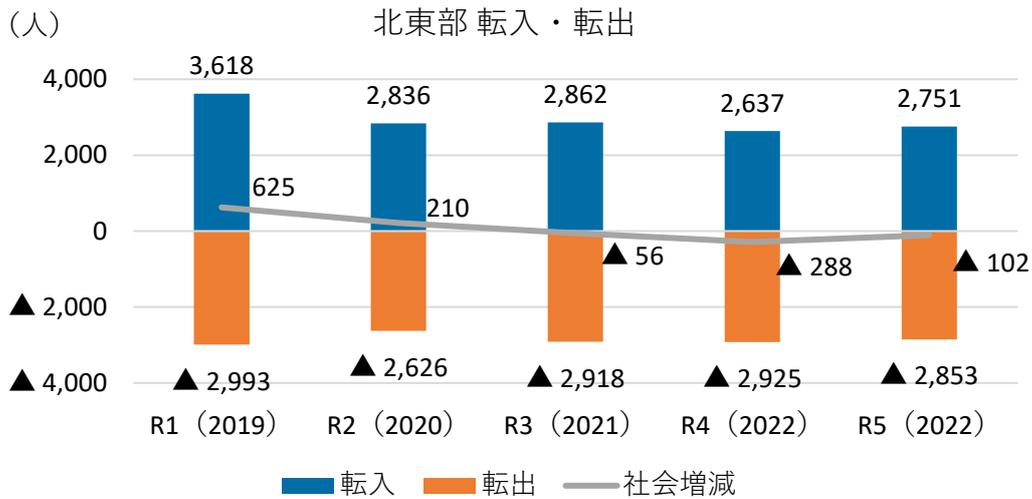
令和元年度（2019年度）以降の転入・転出の動向を見ると、いずれの年においても転入が転出を上回る社会増の傾向にある。令和5年度（2023年度）の転入は20,489人、転出は19,237人、転入から転出を引いた社会増減は1,252人となっている。

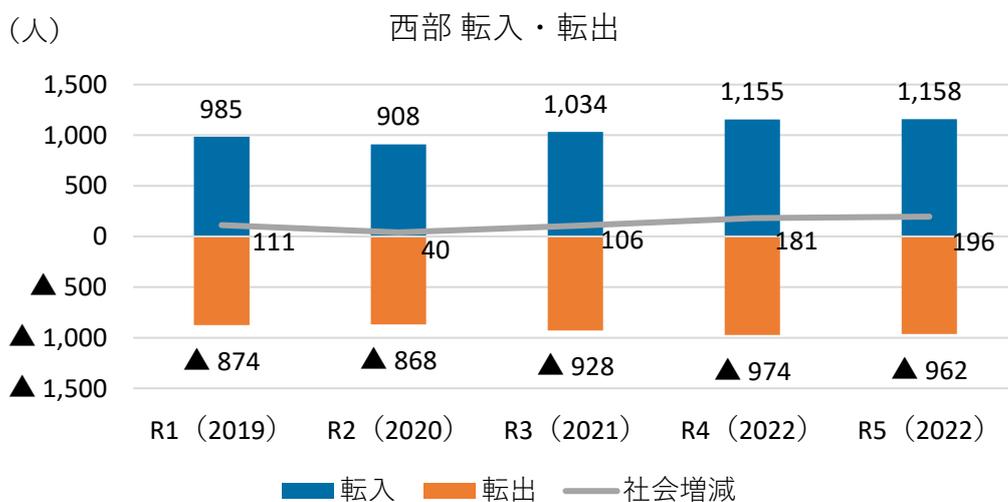
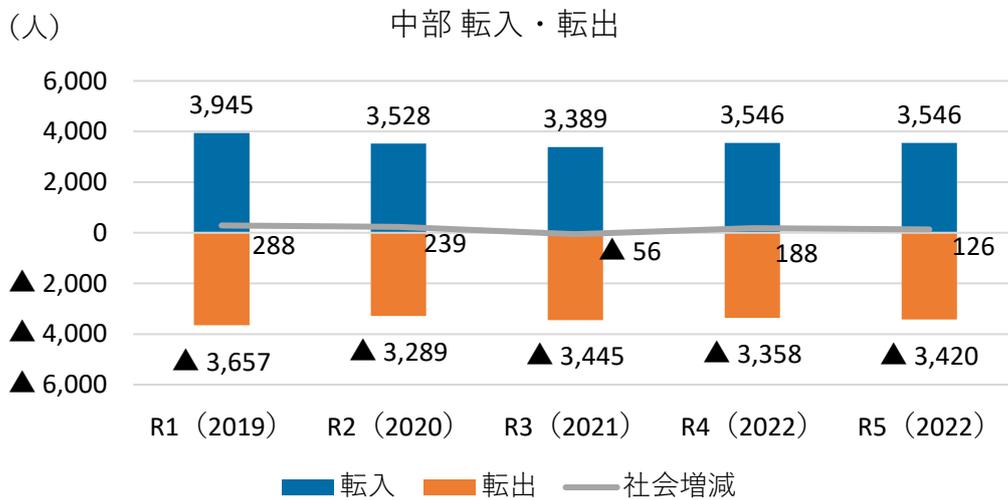
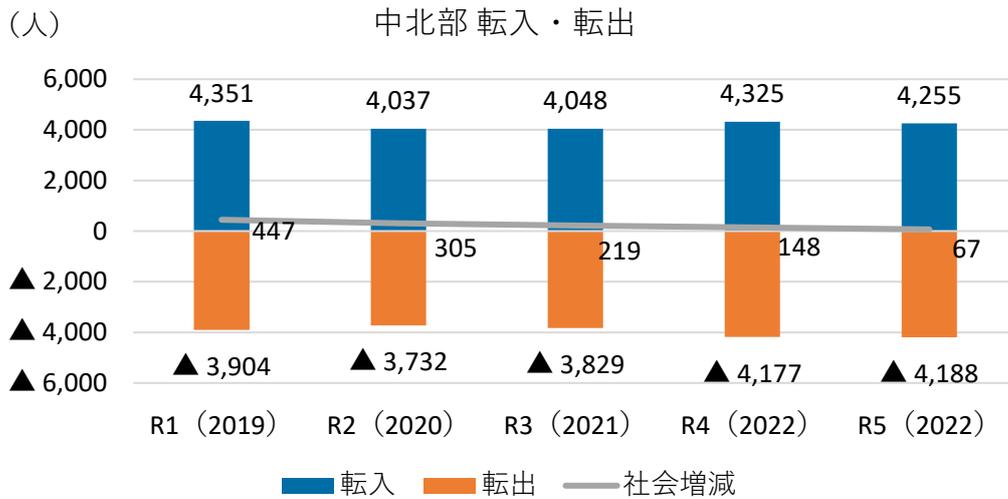
社会増減の推移を見ると、令和3年度（2021年度）にかけて社会増の幅が縮小していたが、令和4年度（2022年度）からは社会増の幅が拡大に転じている。

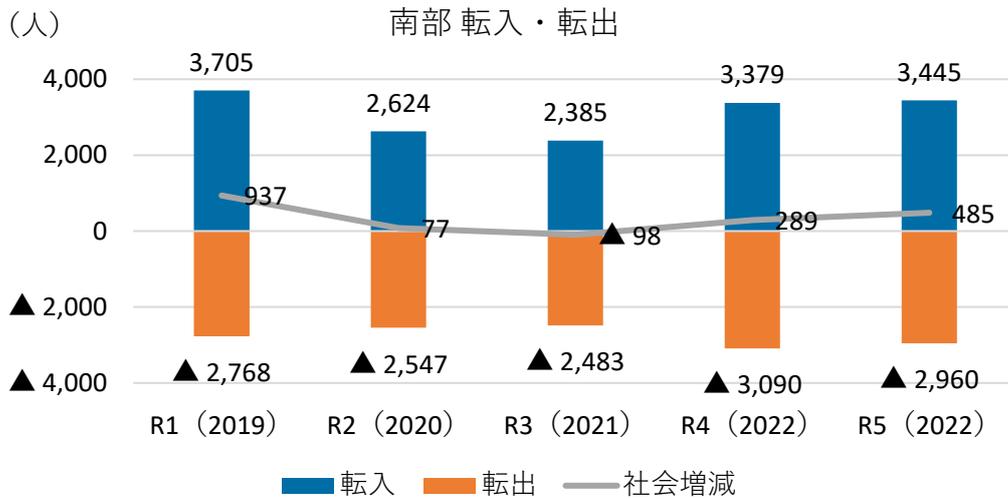


(2) 7 地域

令和5年度（2023年度）の社会増減（市内での転居を含まない）を7地域別に見ると、多いほうから順に、南部（485人）、北部（257人）、東部（223人）、西部（196人）、中部（126人）、中北部（67人）、北東部（▲102人）である。





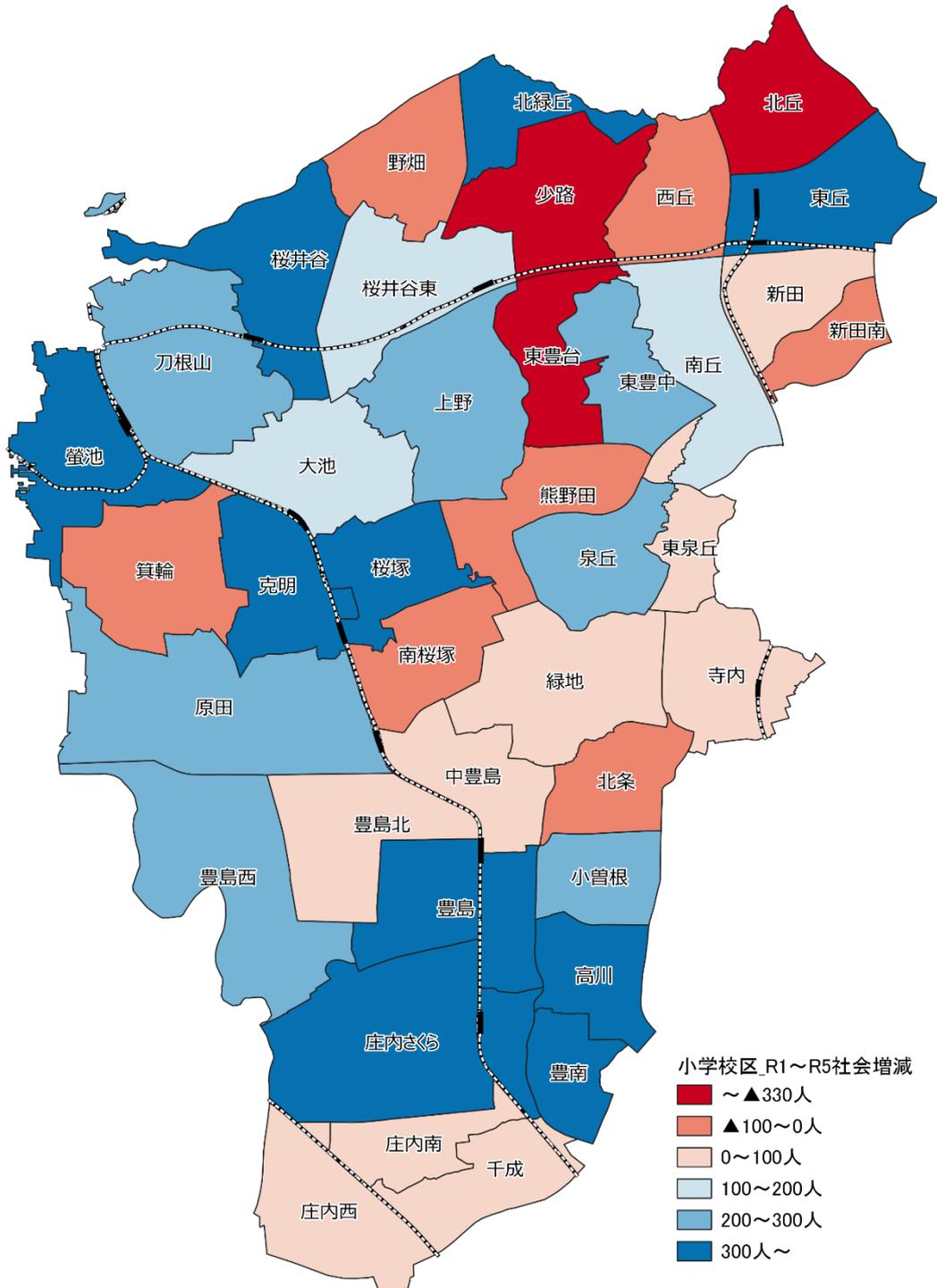


(3) 小学校区

令和元年度（2019年度）から令和5年度（2023年度）にかけての社会増減（市内での転居を含まない）を小学校区別に見ると、社会増が多い校区、社会減が多い校区はそれぞれ以下のとおりである。

社会増が多い小学校区				社会減が多い小学校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
東丘	2,984	2,350	634	少路	2,309	2,639	▲ 330
桜井谷	3,925	3,401	524	北丘	1,266	1,556	▲ 290
豊南	1,590	1,081	509	東豊中	1,416	1,583	▲ 167
北緑丘	1,845	1,368	477	南桜塚	2,308	2,401	▲ 93
豊島	3,584	3,139	445	西丘	1,865	1,946	▲ 81

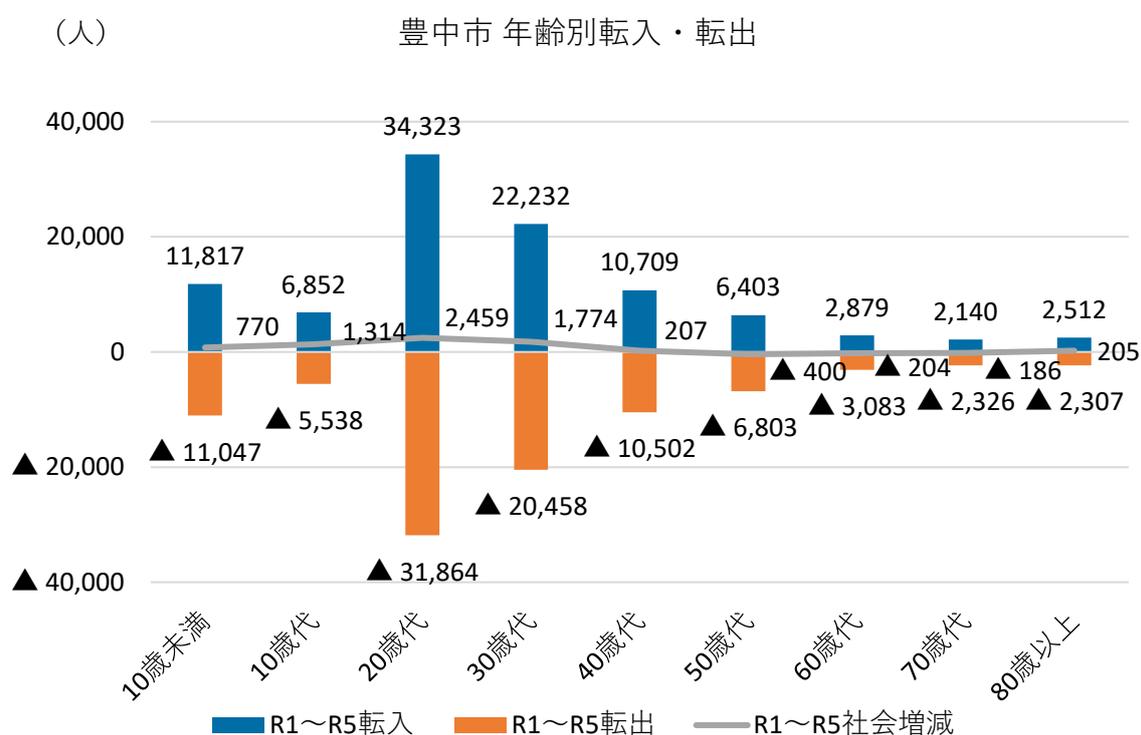
小学校区別 令和元～5年度（2019～2023年度）社会増減



4.2 年齢別の転入・転出

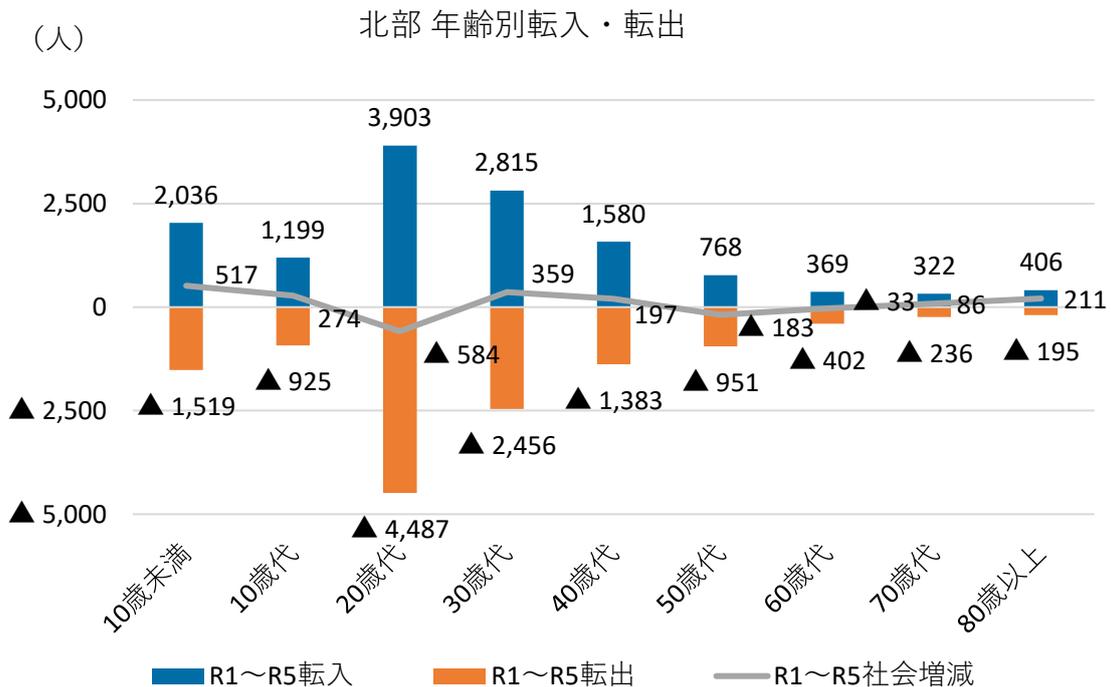
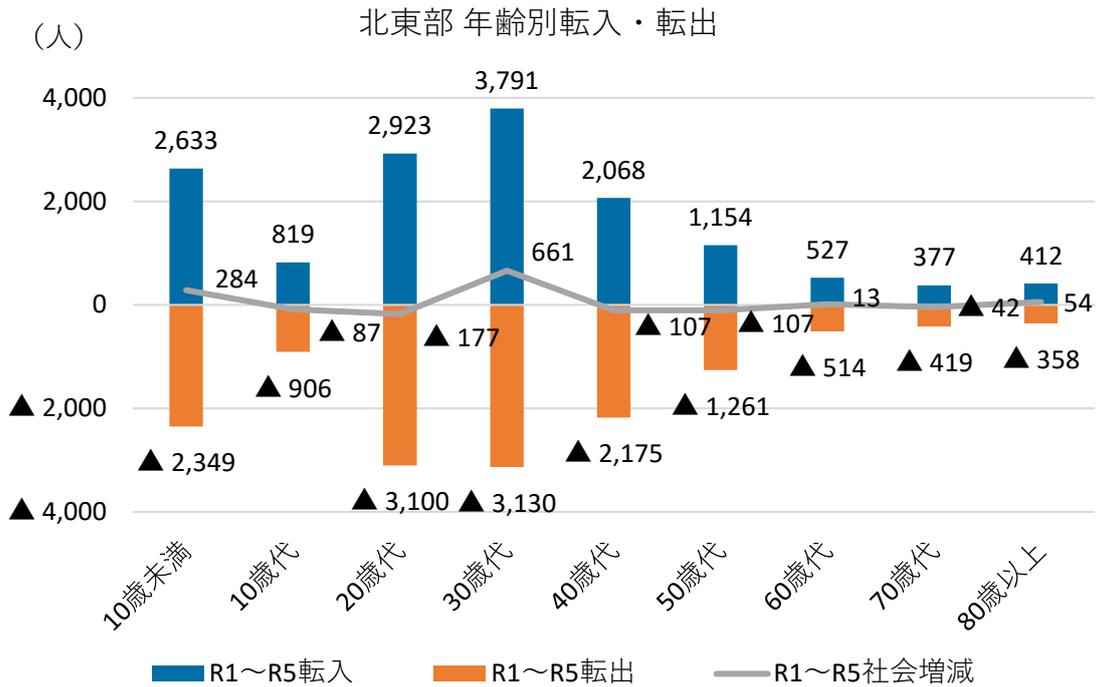
(1) 全市域

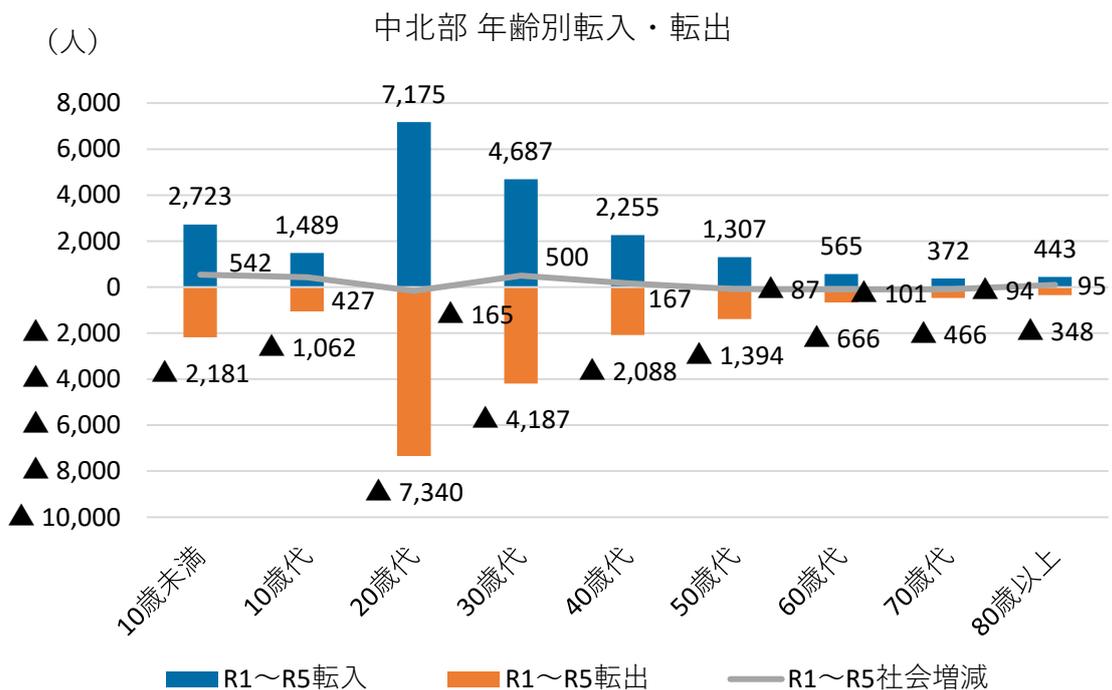
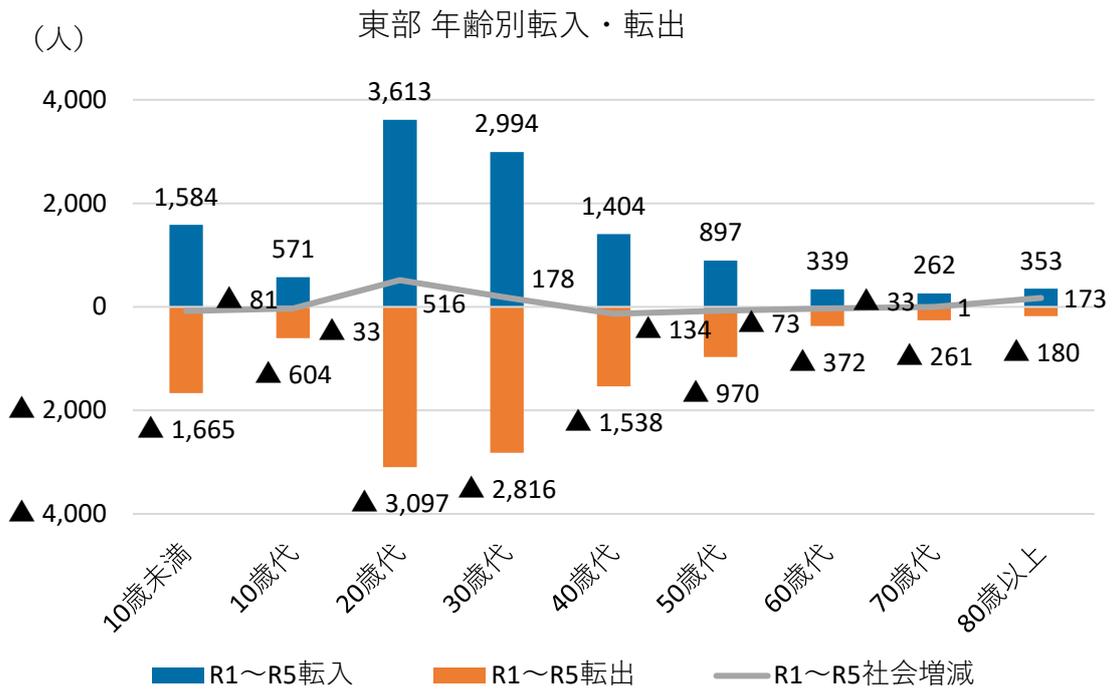
令和元年度（2019年度）から令和5年度（2023年度）にかけての転入・転出の累計を10歳階級別に見ると、40歳代までは社会増だが、50歳代から70歳代にかけては社会減となっている。社会増の幅が大きいほうから順に、20歳代（2,459人）、30歳代（1,774人）、10歳代（1,314人）である。社会減の幅が大きいほうから順に、50歳代（▲400人）、60歳代（▲204人）、70歳代（▲186人）である。

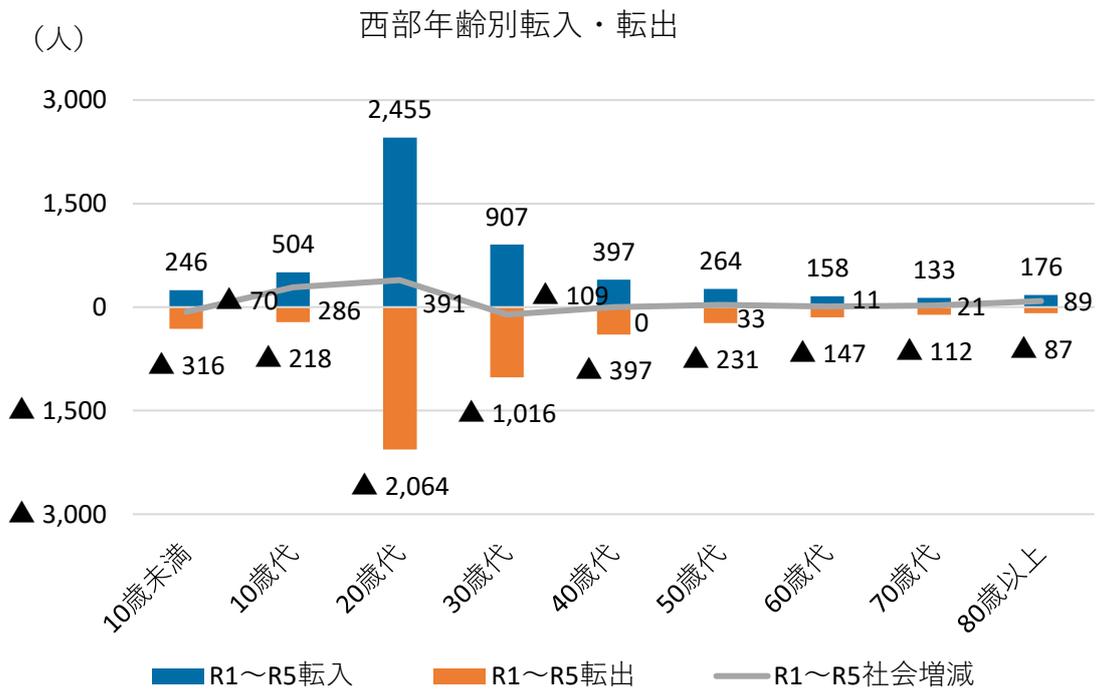
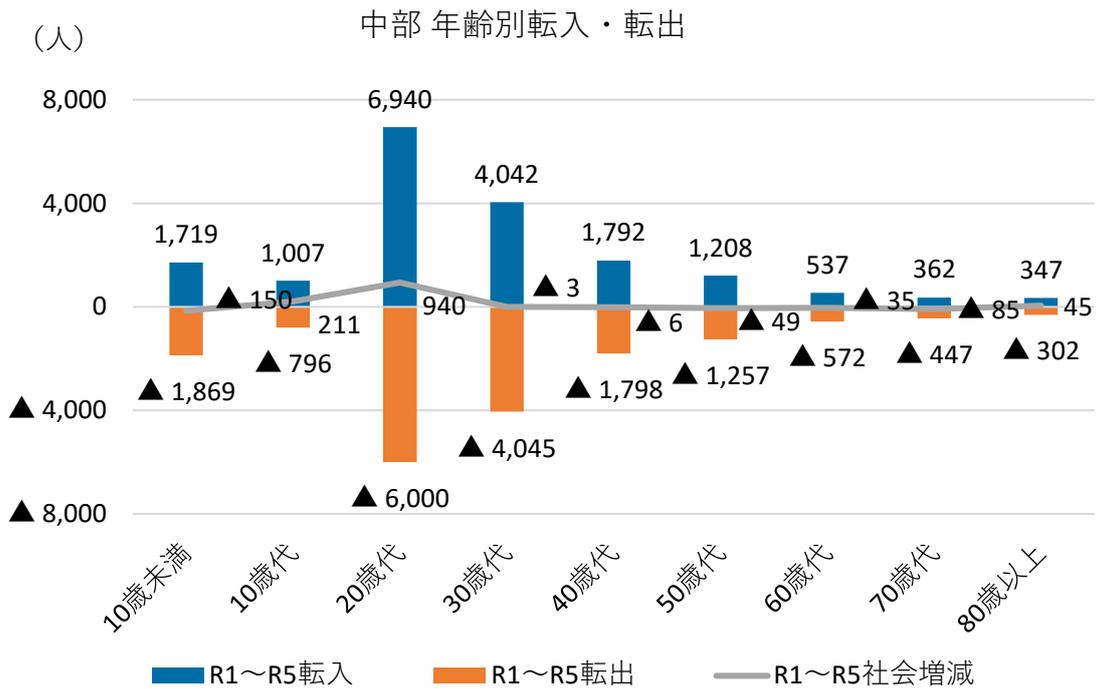


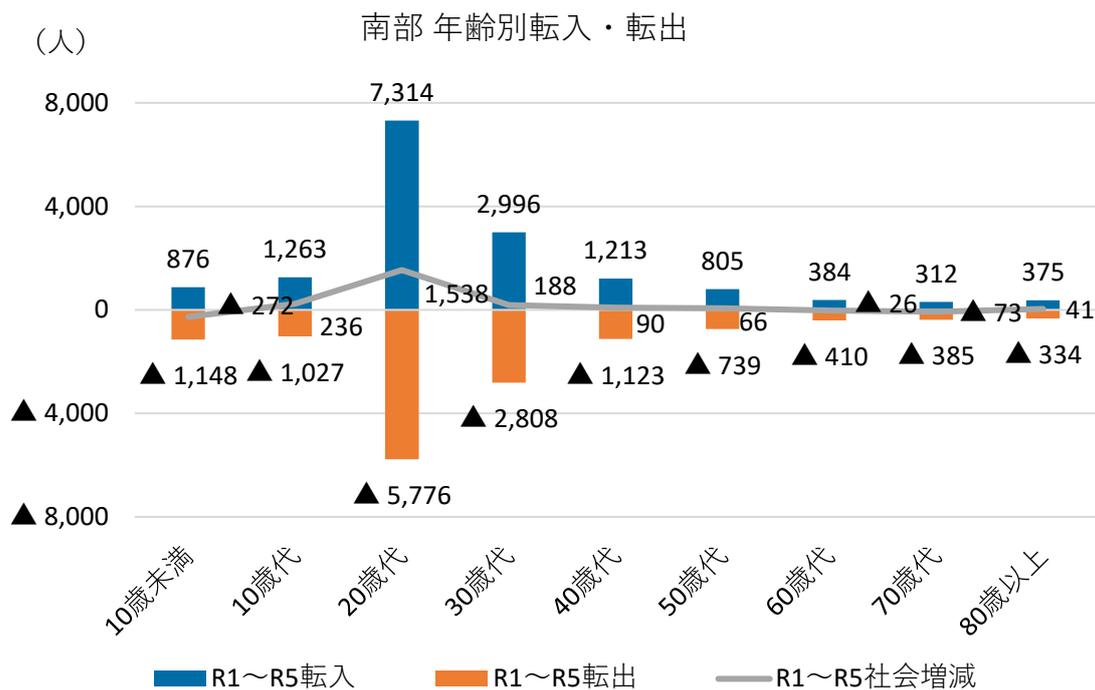
(2) 7地域

令和元年度（2019年度）から令和5年度（2023年度）にかけての年齢階級別の転入・転出の累計を7地域別に見ると、10歳未満と30歳代が大幅な社会増の地域（北東部・北部・中北部）、20・30歳代が大幅な社会増の地域（東部）、20歳代が大幅な社会増の地域（中部・西部・南部）など地域差が見られる。









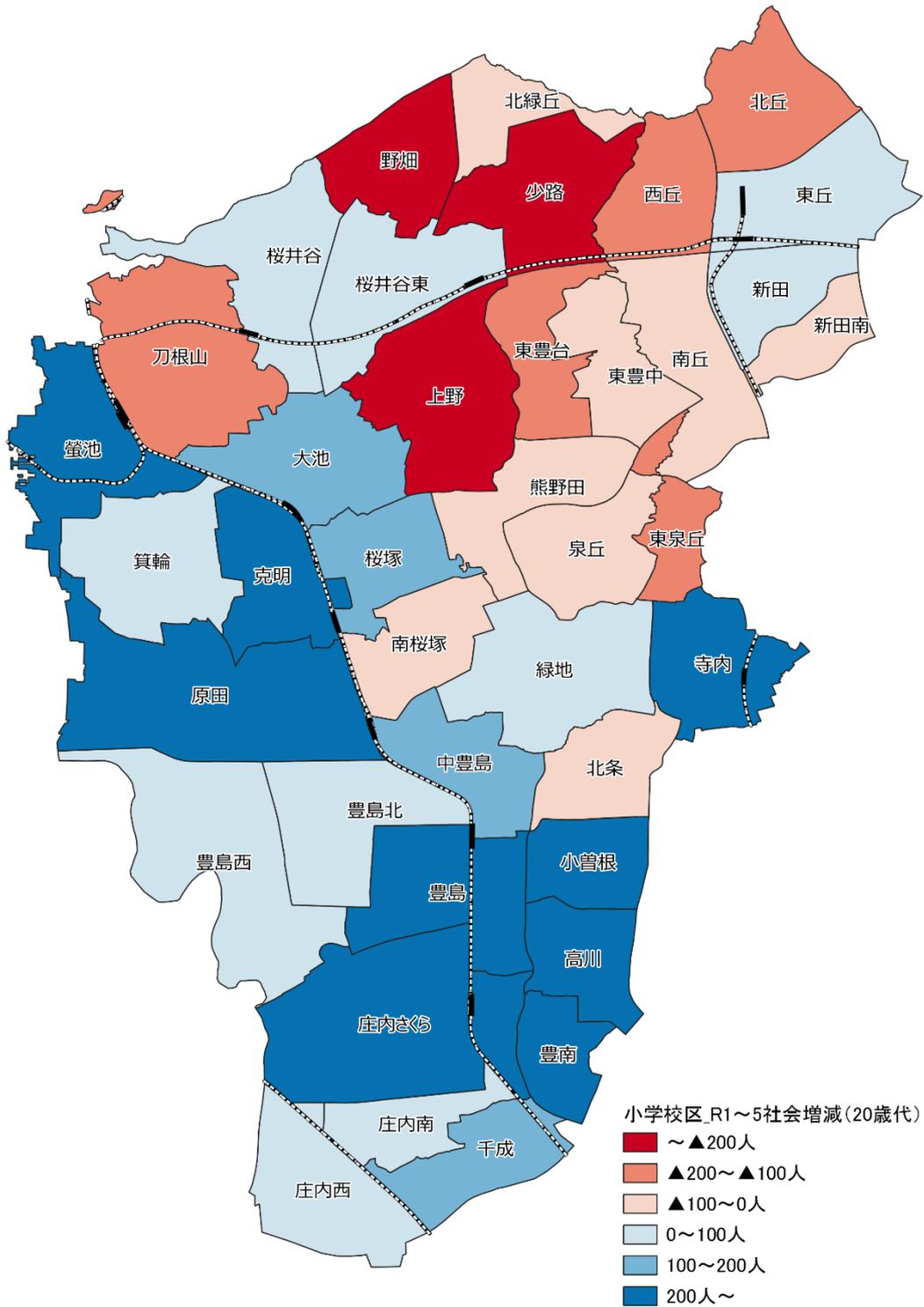
(3) 小学校区

小学校区別の転入・転出について、移動が多い20歳代と30歳代に注目して整理する。令和元年度（2019年度）から令和5年度（2023年度）にかけての転入・転出の累計を見ると、各年齢層で社会増が多い校区、社会減が多い校区はそれぞれ以下のとおりである。

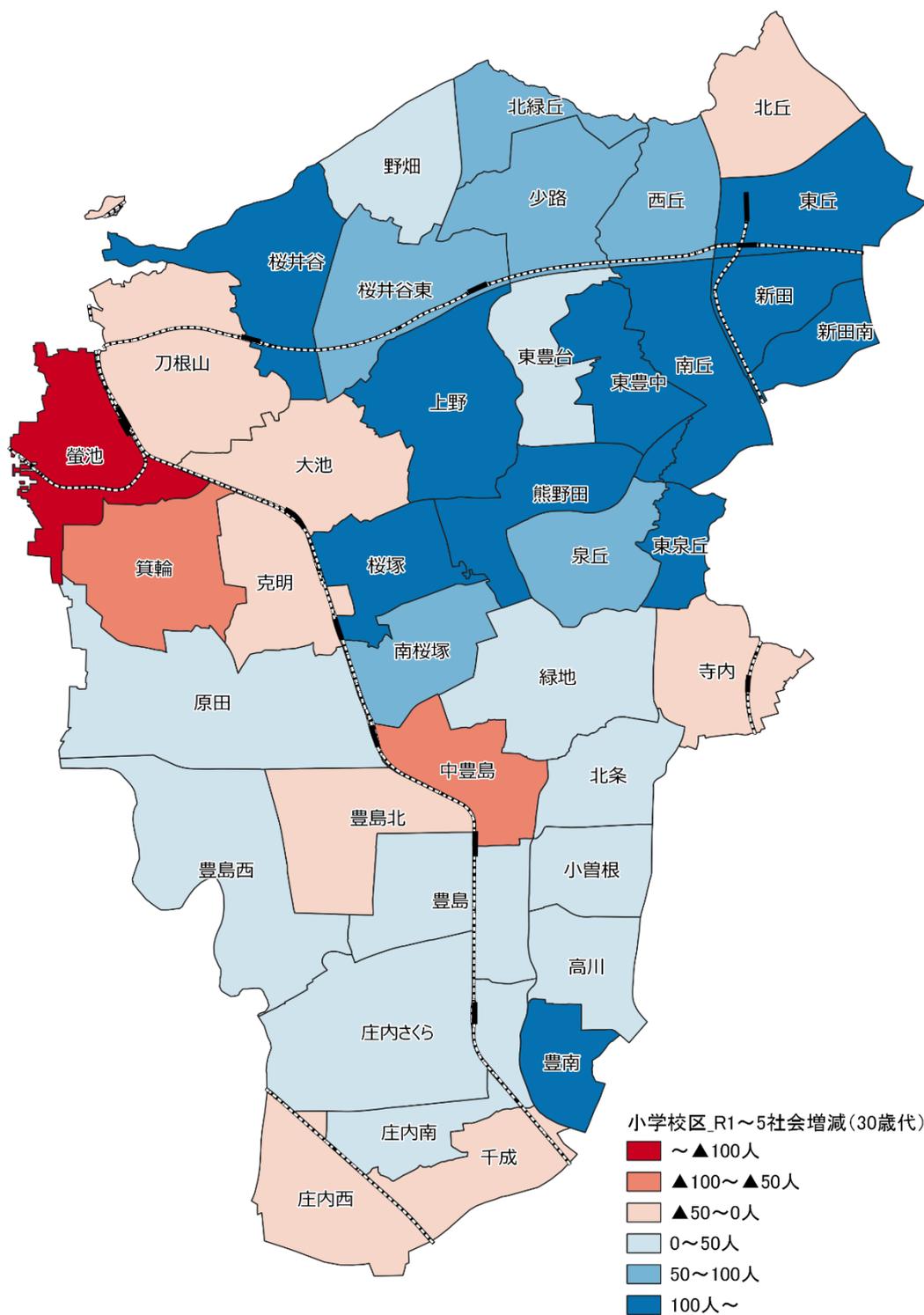
20歳代の社会増が多い校区				20歳代の社会減が多い校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
庄内さくら	3,560	2,973	587	少路	440	825	▲ 385
豊島	1,718	1,194	524	上野	656	938	▲ 282
寺内	1,560	1,046	514	野畑	520	726	▲ 206
高川	930	617	313	東豊台	305	485	▲ 180
螢池	1,876	1,596	280	西丘	271	401	▲ 130

30歳代の社会増が多い校区				30歳代の社会減が多い校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
上野	754	518	236	螢池	548	664	▲ 116
東丘	705	489	216	中豊島	647	733	▲ 86
南丘	585	439	146	箕輪	367	447	▲ 80
豊南	376	239	137	刀根山	692	740	▲ 48
新田	982	866	116	豊島北	421	463	▲ 42

小学校区別 令和元～5年度（2019～2023年度）社会増減（20歳代）



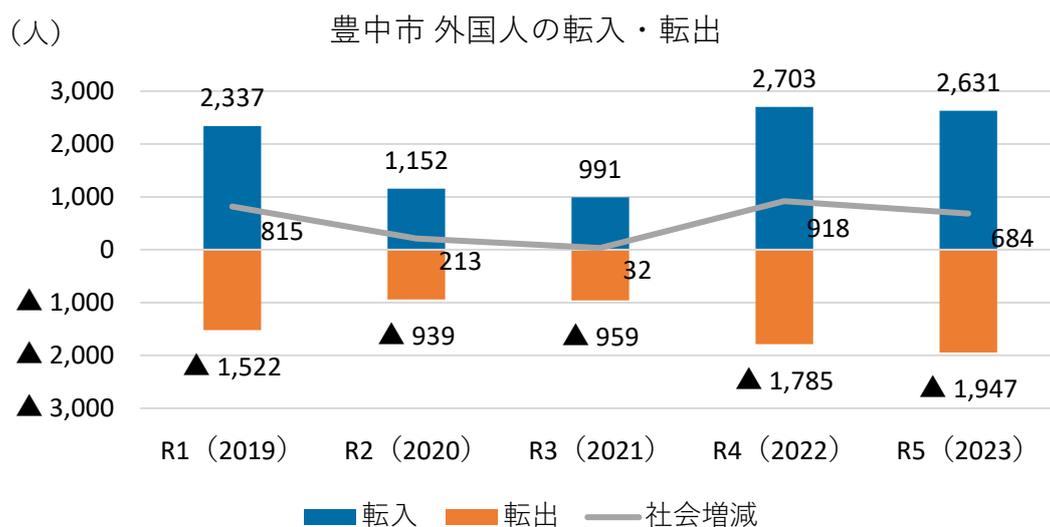
小学校区別 令和元～令和5年度（2019～2023年度）社会増減（30歳代）



4.3 外国人の転入・転出

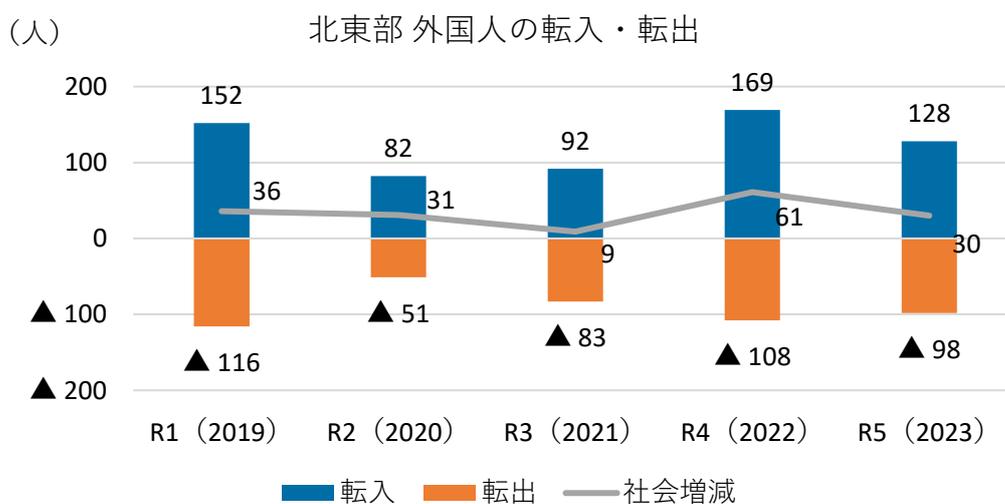
(1) 全市域

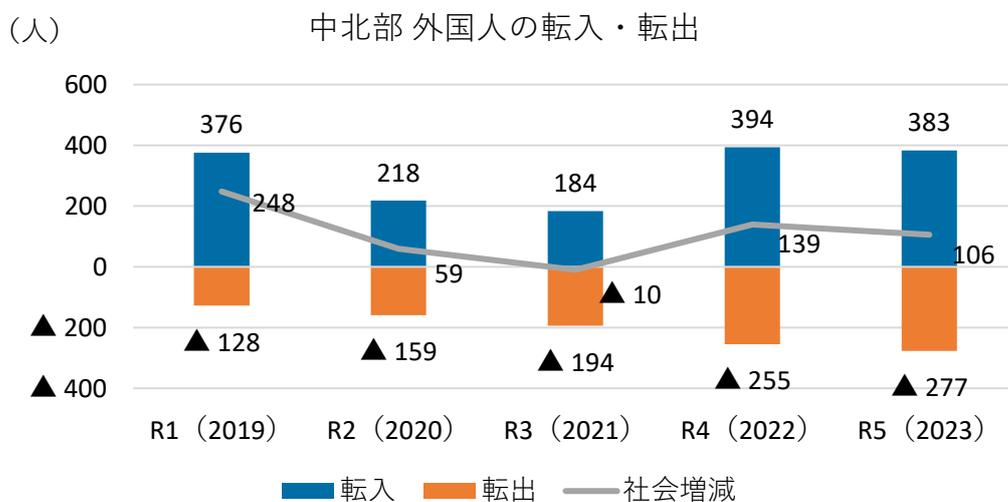
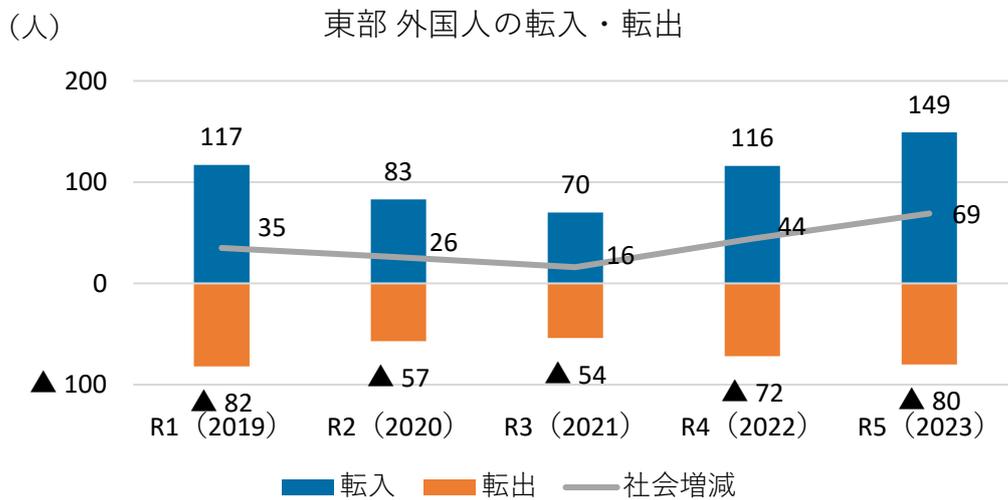
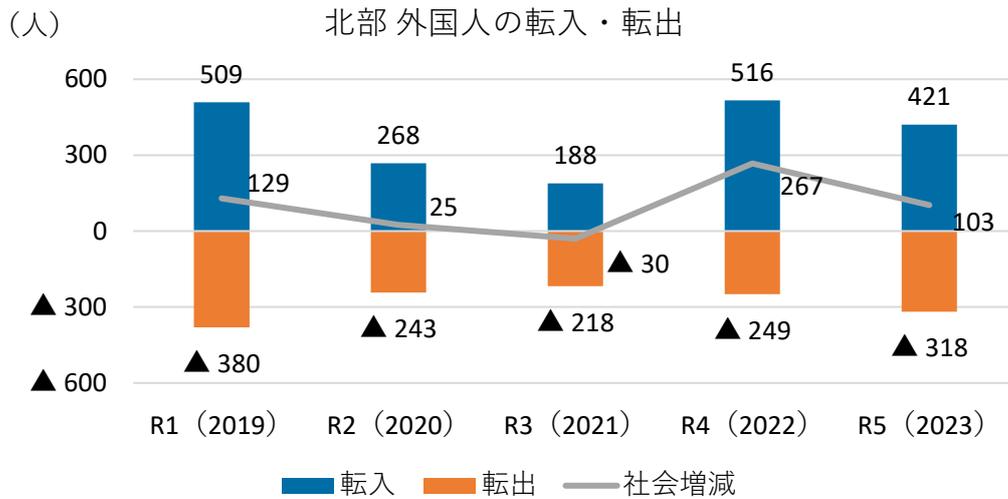
令和元年度（2019年度）以降の外国人の転入・転出の状況を見ると、一貫して社会増の傾向にある。推移を見ると、令和3年度（2021年度）にかけて社会増の幅が縮小していたものの、令和4年度（2022年度）からは大幅な社会増になっている。

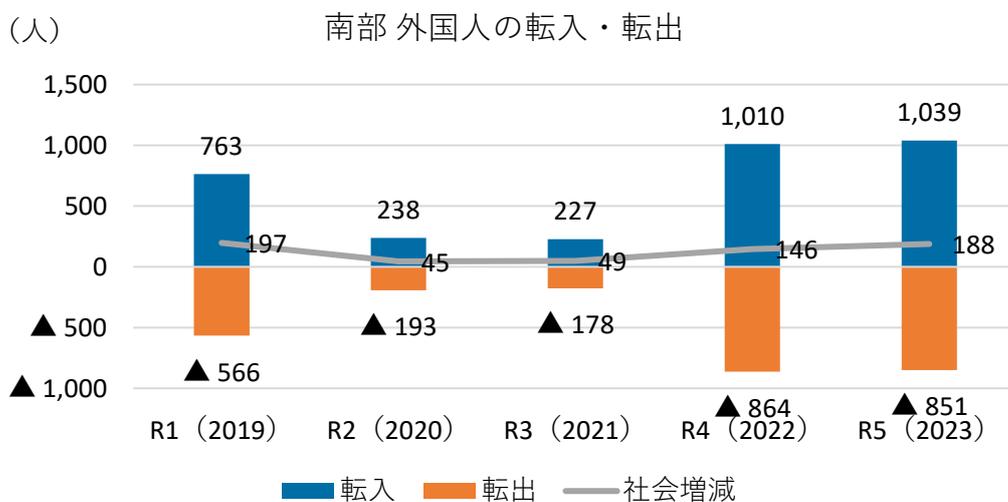
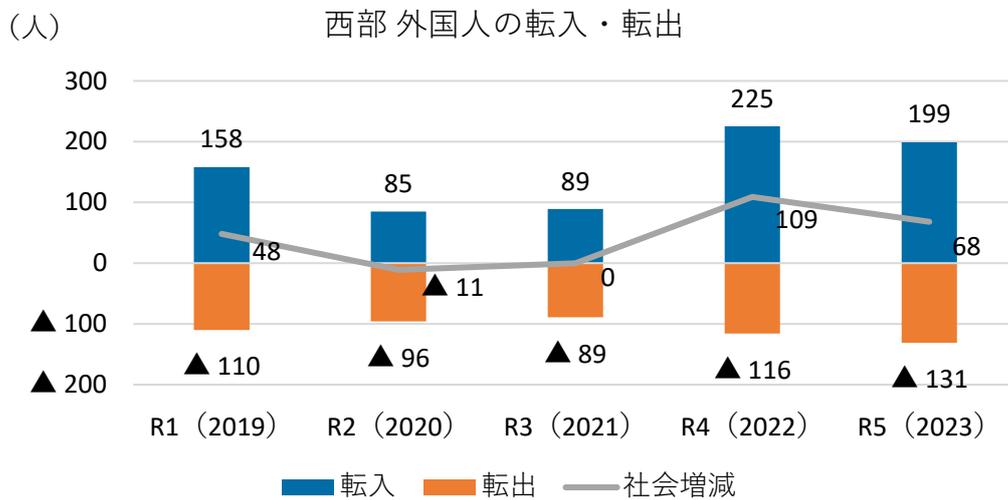
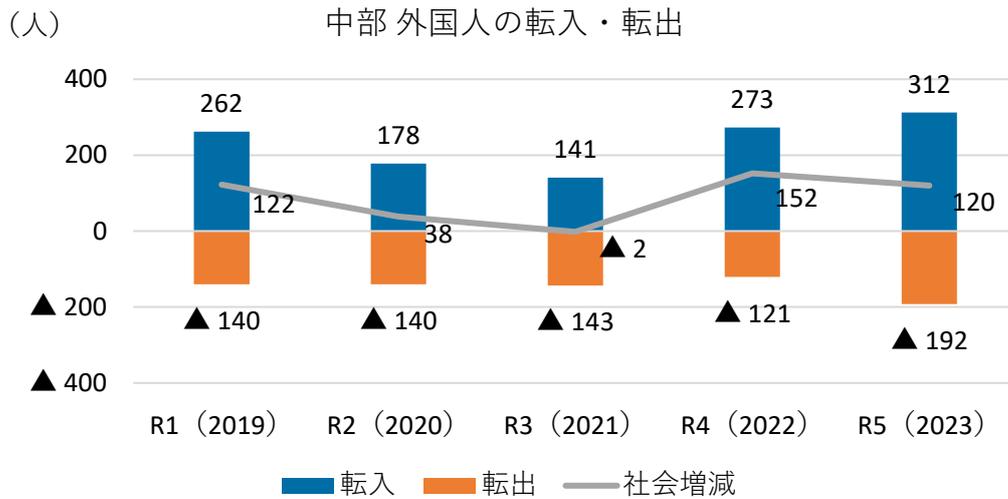


(2) 7地域

外国人の転入・転出の状況を7地域別に見ると、令和5年度（2023年度）の社会増減が多いほうから順に、南部（188人）、中部（120人）、中北部（106人）、北部（103人）、東部（69人）、西部（68人）、北東部（30人）、である。





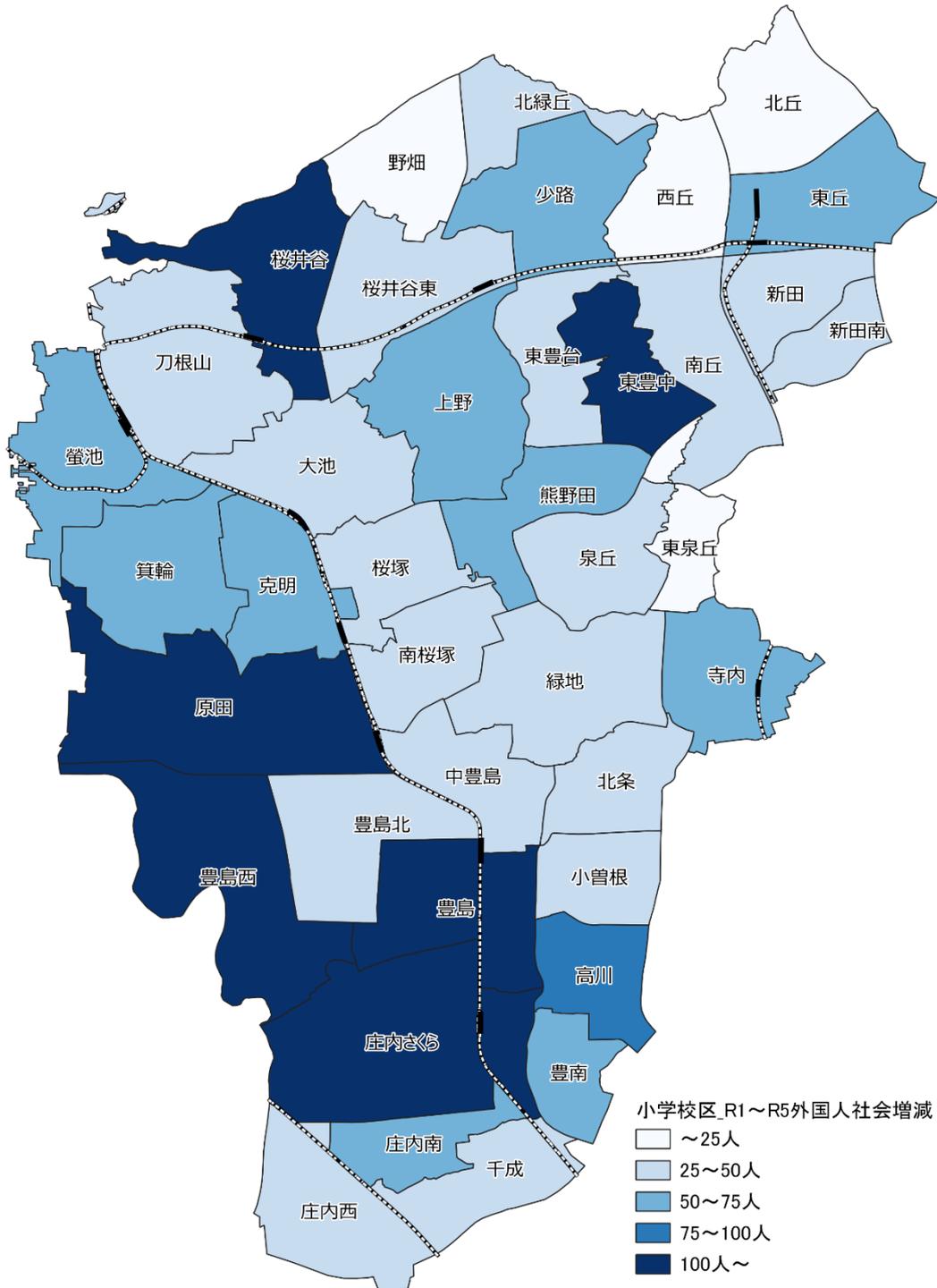


(3) 小学校区

令和元年度（2019年度）以降の外国人の社会動態を小学校区別に見ると、すべての小学校区で転入が転出を上回る社会増となっている。社会増が多い校区、少ない校区は次のとおりである。

外国人の社会増が多い校区				外国人の社会増が少ない校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
桜井谷	1,434	1,059	375	北丘	98	94	4
庄内さくら	2,321	2,014	307	西丘	61	54	7
東豊中	308	145	163	東泉丘	71	49	22
豊島	335	192	143	野畑	86	61	25
豊島西	296	169	127	南桜塚	110	84	26

小学校区別 令和元～5年度（2019～2023年度）社会増減（外国人）



4.4 転入元・転出先

(1) 全市域

令和元年度（2019年度）以降の社会動態について、転入元・転出先をしてみる（移動先・元が海外・不明のケースを除く。以下、本節での集計はすべて同様）。転入・転出ともに、大阪市、吹田市、箕面市、池田市、尼崎市といった近隣市との間の移動が多い。神戸市、京都市との間の移動も多いが、遠方では、名古屋市、横浜市といった政令指定都市との間の移動が多い。

転入が多い自治体

都道府県	市町村	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪府	大阪市	3,569	3,501	3,330	3,233	3,313	16,946
大阪府	吹田市	1,367	1,142	1,256	1,220	1,312	6,297
大阪府	箕面市	629	544	527	559	554	2,813
大阪府	池田市	544	403	471	492	453	2,363
兵庫県	尼崎市	408	460	442	495	429	2,234
兵庫県	神戸市	426	411	406	387	408	2,038
愛知県	名古屋市	407	450	372	358	364	1,951
京都府	京都市	327	350	297	325	357	1,656
大阪府	茨木市	359	299	360	304	317	1,639
神奈川県	横浜市	381	324	272	310	326	1,613

転出が多い自治体

都道府県	市町村	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪府	大阪市	2,779	2,739	2,816	2,795	2,862	13,991
大阪府	吹田市	1,307	1,494	1,552	1,381	1,259	6,993
大阪府	箕面市	727	713	813	742	766	3,761
大阪府	池田市	584	512	518	485	499	2,598
兵庫県	尼崎市	426	403	408	462	444	2,143
大阪府	茨木市	318	381	408	493	392	1,992
神奈川県	横浜市	474	364	410	379	347	1,974
兵庫県	神戸市	379	385	366	420	408	1,958
京都府	京都市	317	264	295	329	334	1,539
愛知県	名古屋市	387	258	278	327	261	1,511

社会増減を見ると、大阪市、名古屋市、広島市、福岡市、堺市、岡山市といった西日本の政令指定都市を中心に転入超過数が多くなっている。札幌市、仙台市など北日本の政令指定都市に対しても転入超過数が多い。

一方、社会減の幅が大きいのは、箕面市、吹田市、茨木市、池田市といった近隣市のほか、横浜市、さいたま市、世田谷区、杉並区、板橋区、江東区といった関東の政令指定都市・特別区が中心である。

転入超過の自治体

都道府県	市町村	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪府	大阪市	790	762	514	438	451	2,955
愛知県	名古屋市	20	192	94	31	103	440
広島県	広島市	101	10	77	98	131	417
福岡県	福岡市	68	25	51	75	125	344
大阪府	堺市	105	75	64	5	23	272
岡山県	岡山市	50	48	54	31	46	229
北海道	札幌市	43	41	49	12	31	176
兵庫県	姫路市	44	19	33	20	50	166
宮城県	仙台市	32	28	30	36	29	155
香川県	高松市	25	15	36	6	49	131

転出超過の自治体

都道府県	市町村	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪府	箕面市	▲98	▲169	▲286	▲183	▲212	▲948
大阪府	吹田市	60	▲352	▲296	▲161	53	▲696
神奈川県	横浜市	▲93	▲40	▲138	▲69	▲21	▲361
大阪府	茨木市	41	▲82	▲48	▲189	▲75	▲353
大阪府	池田市	▲40	▲109	▲47	7	▲46	▲235
埼玉県	さいたま市	▲68	▲37	2	▲33	▲70	▲206
東京都	世田谷区	▲79	▲37	▲16	▲27	▲40	▲199
東京都	杉並区	▲60	▲35	▲7	▲20	▲35	▲157
東京都	板橋区	▲43	▲24	▲43	▲35	▲6	▲151
東京都	江東区	▲13	▲32	▲23	▲46	▲34	▲148

豊中市全体の転入元・転出先の動向をふまえ、全国の自治体を「大阪市」「近隣市⁵」「東京首都圏⁶」「政令指定都市⁷」「近畿市町村⁸」「その他⁹」の6つのブロックに区分して集計してみる。

大阪市と政令指定都市に対しては、一貫して社会増の傾向にある。大阪市に対しては社会増の幅が縮小傾向にあったが、令和5年度（2023年度）に下げ止まりがうかがえる。

近隣市に対しては、一貫して社会減の傾向にある。近隣市に対する社会減の幅は、令和3年度（2021年度）にかけて拡大傾向にあったが、令和4年度（2022年度）からは縮小傾向にある。

東京首都圏に対しては、一貫して社会減の傾向にある。東京首都圏に対する社会減の幅は、令和2年度（2020年度）に縮小が見られたが、令和3年度（2021年度）からは拡大傾向にある。令和5年度（2023年度）にはコロナ禍前の水準に戻っている。

近畿市町村に対しては、社会増の幅が令和元年度（2019年度）から令和3年度（2021年度）にかけて縮小し、令和4年度（2022年度）からは転出超過に転じている。

	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪市	790	762	514	438	451	2,955
近隣市	▲ 95	▲ 609	▲ 826	▲ 778	▲ 318	▲ 2,626
東京首都圏	▲ 879	▲ 475	▲ 549	▲ 710	▲ 891	▲ 3,504
政令指定都市	573	534	529	264	545	2,445
近畿市町村	538	315	15	▲ 369	▲ 161	338
その他	438	291	421	401	503	2,054
合計	1,365	818	104	▲ 754	129	1,662

⁵ 阪急電鉄の宝塚本線・神戸本線・京都本線の沿線に位置する大阪府・兵庫県内の基礎自治体をめやすに選定。池田市・吹田市・高槻市・茨木市・箕面市・尼崎市・西宮市・芦屋市・伊丹市・宝塚市・川西市。

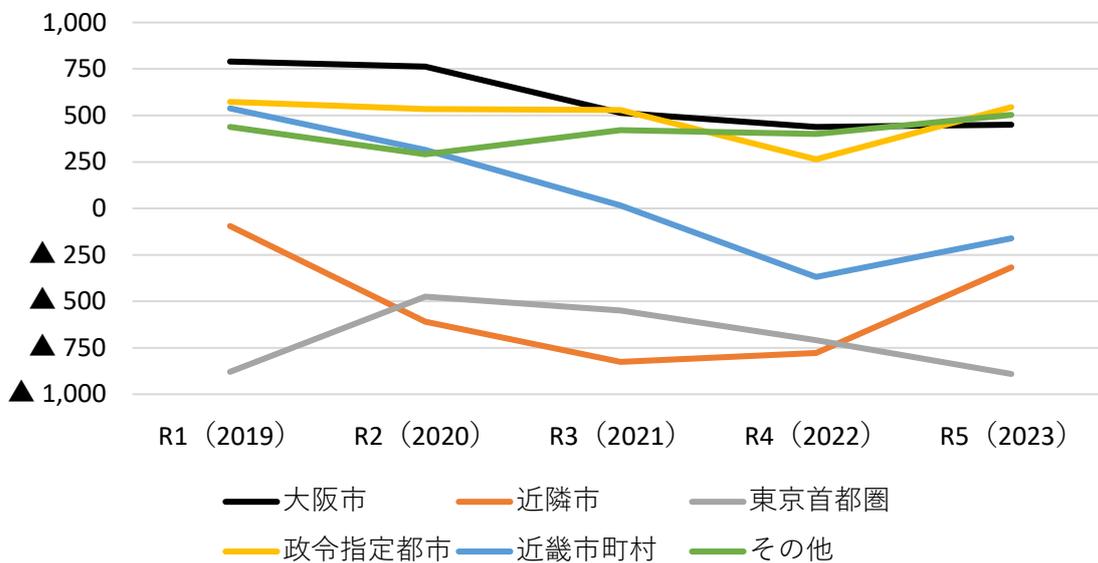
⁶ 東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県内の基礎自治体。

⁷ 「大阪市」「東京首都圏」以外の政令指定都市。

⁸ 「大阪市」「近隣市」「政令指定都市」以外の三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県内の基礎自治体。

⁹ 「大阪市」「近隣市」「政令指定都市」「東京首都圏」「近畿市町村」「その他」以外の基礎自治体。

(人) 転入・転出先ブロック別



移動が相対的に多い 20 歳代について、同様の集計を行ってみる。令和元年度（2019 年度）以降の 20 歳代の社会動態について、転入元・転出先を見ると、転入・転出ともにほぼ近隣の市が占めている。全世代に比べ、より近いところでの移動が多い。

転入が多い自治体（20 歳代）

都道府県	市町村	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪府	大阪市	1,275	1,272	1,277	1,120	1,229	6,173
大阪府	吹田市	380	323	387	358	382	1,830
大阪府	池田市	208	170	195	196	182	951
兵庫県	神戸市	190	159	173	194	163	879
大阪府	箕面市	190	156	157	179	171	853
兵庫県	尼崎市	132	172	161	153	150	768
京都府	京都市	151	142	135	135	154	717
大阪府	茨木市	120	110	161	108	131	630
大阪府	堺市	107	114	99	99	124	543
兵庫県	西宮市	108	104	88	68	109	477

転出が多い自治体（20 歳代）

都道府県	市町村	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪府	大阪市	1,099	1,237	1,227	1,248	1,261	6,072
大阪府	吹田市	299	364	388	345	322	1,718
大阪府	箕面市	180	157	184	176	189	886
大阪府	池田市	189	178	169	168	144	848
兵庫県	尼崎市	161	146	180	162	188	837
兵庫県	神戸市	144	134	124	154	163	719
大阪府	茨木市	98	132	143	160	148	681
京都府	京都市	121	130	110	131	154	646
神奈川県	横浜市	111	97	127	99	122	556
大阪府	堺市	87	82	96	113	121	499

20 歳代の社会増減を自治体別に見ると、神戸市、大阪市など近畿圏の政令市で転入超過数が多くなっているほか、吹田市、池田市、姫路市、川西市、宝塚市、三田市など大阪府・兵庫県の各市に対して転入超過数が多い。遠方では、福岡市、広島市など西日本の政令指定都市に対して転入超過数が多い。

一方、社会減の幅が大きいのは、東京都区部のほか横浜市・川崎市といった東京首都圏の各市である。全世代に比べて、20 歳代は東京首都圏に対して転出超過の傾向が強い。

転入超過の自治体（20 歳代）

都道府県	市町村	R1	R2	R3	R4	R5	合計
兵庫県	神戸市	46	25	49	40	0	160
大阪府	吹田市	81	▲41	▲1	13	60	112
大阪府	池田市	19	▲8	26	28	38	103
大阪府	大阪市	176	35	50	▲128	▲32	101
兵庫県	姫路市	20	15	17	15	18	85
兵庫県	川西市	6	46	13	▲6	24	83
兵庫県	宝塚市	15	34	▲3	20	16	82
福岡県	福岡市	4	12	▲3	19	47	79
兵庫県	三田市	30	6	12	16	14	78
広島県	広島市	24	6	▲3	19	31	77

転出超過の自治体（20 歳代）

都道府県	市町村	R1	R2	R3	R4	R5	合計
神奈川県	横浜市	▲37	▲24	▲66	▲29	▲56	▲212
東京都	江東区	▲37	▲28	▲29	▲28	▲37	▲159
東京都	大田区	▲22	▲33	▲42	▲27	▲34	▲158
神奈川県	川崎市	▲14	▲39	▲13	▲33	▲58	▲157
東京都	世田谷区	▲35	▲32	▲13	▲28	▲22	▲130
東京都	品川区	▲28	▲21	▲26	▲14	▲28	▲117
東京都	練馬区	▲26	▲10	▲10	▲32	▲11	▲89
東京都	板橋区	▲16	▲11	▲15	▲22	▲20	▲84
東京都	墨田区	▲9	▲12	▲26	▲13	▲20	▲80
東京都	中野区	▲25	▲6	▲13	▲22	▲12	▲78

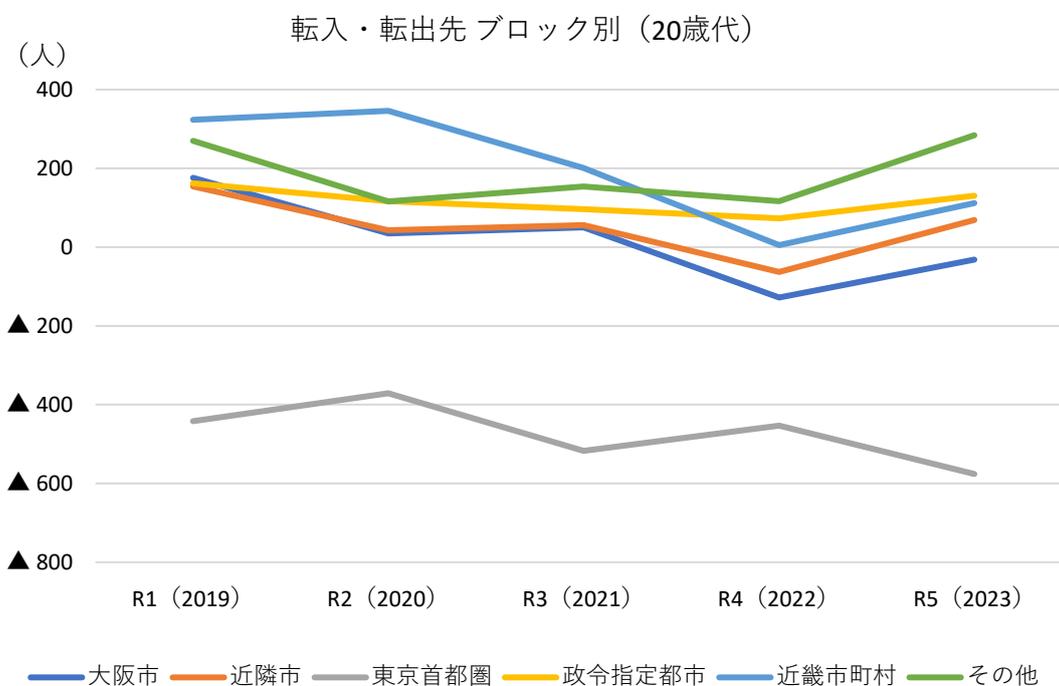
20 歳代の転入元・転出先についてもブロック別に集計してみる。大阪市に対しては社会増が続いてきたが、令和 4 年度（2022 年度）からは社会減に転じている。

近隣市に対しては、令和 4 年度（2022 年度）に社会減に転じたが、令和 5 年度（2023 年度）には改めて社会増となっている。

政令指定都市と近畿市町村に対しては、一貫して社会増傾向にある。社会増の幅は縮小傾向にあったが、令和 5 年度（2023 年度）には持ち直しが見られる。

東京首都圏に対しては一貫して社会減が続いている。年度による上下はあるものの、令和元年度（2019 年度）と比べると、令和 5 年度（2023 年度）は転出超過の幅が大きい。

	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪市	176	35	50	▲ 128	▲ 32	101
近隣市	154	43	56	▲ 63	69	259
東京首都圏	▲ 442	▲ 371	▲ 517	▲ 453	▲ 576	▲ 2,359
政令指定都市	162	117	96	73	130	578
近畿市町村	323	346	201	5	112	987
その他	270	116	154	117	284	941
合計	643	286	40	▲ 449	▲ 13	507



(2) 7 地域

令和元年度（2019 年度）から令和 5 年度（2023 年度）にかけての社会増減が多い自治体を 7 地域別に見ると、大阪市に対してはすべての地域で転入超過となっている。転入超過数が多いほうから順に、東部（770 人）、中北部（628 人）、南部（514 人）、中部（411 人）、北東部（397 人）、北部（162 人）、西部（73 人）である。

一方、転出超過数を見ると、転出超過数が最も多いのが吹田市なのは、北東部（▲345 人）、東部（▲149 人）である。転出超過数が最も多いのが箕面市なのは、北部（▲309 人）、中北部（▲154 人）、中部（▲129 人）である。

転入超過の自治体（R1～5）

北東部	北部	東部	中北部	中部	西部	南部
大阪市 397	大阪市 162	大阪市 770	大阪市 628	大阪市 411	池田市 86	大阪市 514
広島市 148	名古屋市 82	名古屋市 111	福岡市 108	名古屋市 116	大阪市 73	京都市 80
福岡市 107	福岡市 70	広島市 61	堺市 101	つくば市 68	吹田市 27	姫路市 33

転出超過の自治体（R1～5）

北東部	北部	東部	中北部	中部	西部	南部
吹田市 ▲ 345	箕面市 ▲ 309	吹田市 ▲ 149	箕面市 ▲ 154	箕面市 ▲ 129	川西市 ▲ 37	茨木市 ▲ 73
箕面市 ▲ 200	茨木市 ▲ 92	箕面市 ▲ 81	吹田市 ▲ 133	茨木市 ▲ 61	箕面市 ▲ 21	東大阪市 ▲ 67
さいたま市 ▲ 89	横浜市 ▲ 83	西宮市 ▲ 54	池田市 ▲ 132	池田市 ▲ 57	大田区 ▲ 13	守山市 ▲ 59

全国の基礎自治体を先述のように 7 つのブロックに区分すると、令和元年度（2019 年度）以降の 7 地域別の転入元・転出先の推移は次のようになる。

北東部 転入元・転出先（ブロック別）

	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪市	120	71	82	77	47	397
近隣市	139	▲ 137	▲ 198	▲ 265	▲ 155	▲ 616
東京首都圏	▲ 5	▲ 67	▲ 92	▲ 104	▲ 256	▲ 524
政令指定都市	157	147	71	15	127	517
近畿市町村	36	62	▲ 6	1	▲ 2	91
その他	43	60	30	▲ 6	105	232
合計	490	136	▲ 113	▲ 282	▲ 134	97

北部 転入元・転出先（ブロック別）

	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪市	▲ 63	29	96	45	55	162
近隣市	▲ 235	▲ 80	▲ 158	▲ 42	▲ 16	▲ 531
東京首都圏	▲ 231	▲ 91	▲ 72	▲ 140	▲ 95	▲ 629
政令指定都市	55	88	95	86	96	420
近畿市町村	70	58	86	▲ 19	39	234
その他	97	34	102	66	89	388
合計	▲ 307	38	149	▲ 4	168	44

東部 転入元・転出先（ブロック別）

	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪市	174	227	181	38	150	770
近隣市	▲ 8	▲ 38	▲ 155	▲ 151	▲ 32	▲ 384
東京首都圏	▲ 113	▲ 28	▲ 104	▲ 138	▲ 154	▲ 537
政令指定都市	111	57	80	61	57	366
近畿市町村	87	44	▲ 96	▲ 13	59	81
その他	2	▲ 28	▲ 8	22	101	89
合計	253	234	▲ 102	▲ 181	181	385

中北部 転入元・転出先（ブロック別）

	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪市	125	162	138	164	39	628
近隣市	▲ 31	▲ 47	▲ 117	▲ 196	▲ 98	▲ 489
東京首都圏	▲ 230	▲ 139	▲ 194	▲ 167	▲ 185	▲ 915
政令指定都市	160	140	171	29	131	631
近畿市町村	182	44	75	24	19	344
その他	96	43	176	151	115	581
合計	302	203	249	5	21	780

中部 転入元・転出先（ブロック別）

	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪市	86	103	40	95	87	411
近隣市	▲ 75	▲ 46	▲ 141	▲ 38	▲ 37	▲ 337
東京首都圏	▲ 201	▲ 68	▲ 56	▲ 104	▲ 157	▲ 586
政令指定都市	75	69	96	62	76	378
近畿市町村	111	45	▲ 16	▲ 26	30	144
その他	201	95	53	123	46	518
合計	197	198	▲ 24	112	45	528

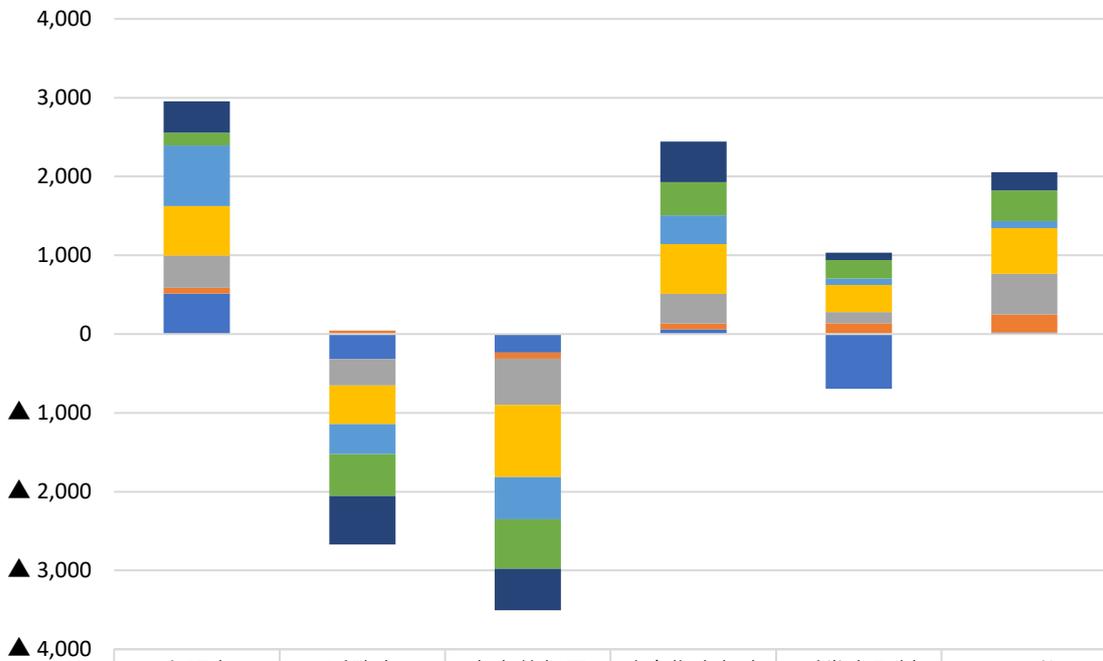
西部 転入元・転出先（ブロック別）

	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪市	1	27	▲ 3	▲ 3	51	73
近隣市	24	▲ 44	52	24	▲ 10	46
東京首都圏	▲ 28	▲ 27	5	▲ 5	▲ 23	▲ 78
政令指定都市	14	5	10	31	12	72
近畿市町村	46	38	21	1	31	137
その他	31	32	23	60	80	226
合計	88	31	108	108	141	476

南部 転入元・転出先（ブロック別）

	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪市	347	143	▲ 20	22	22	514
近隣市	91	▲ 217	▲ 109	▲ 110	30	▲ 315
東京首都圏	▲ 71	▲ 55	▲ 36	▲ 52	▲ 21	▲ 235
政令指定都市	1	28	6	▲ 20	46	61
近畿市町村	6	24	▲ 49	▲ 337	▲ 337	▲ 693
その他	▲ 32	55	45	▲ 15	▲ 33	20
合計	342	▲ 22	▲ 163	▲ 512	▲ 293	▲ 648

(人) 7地域別 社会増減（R1～5・ブロック別）

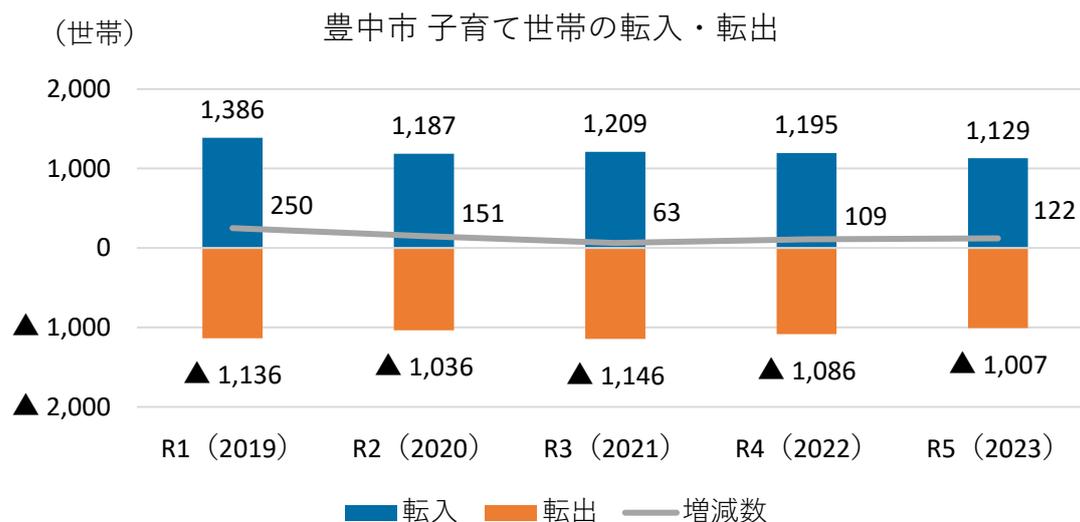


	大阪市	近隣市	東京首都圏	政令指定都市	近畿市町村	その他
■ 北東部	397	▲ 616	▲ 524	517	91	232
■ 北部	162	▲ 531	▲ 629	420	234	388
■ 東部	770	▲ 384	▲ 537	366	81	89
■ 中北部	628	▲ 489	▲ 915	631	344	581
■ 中部	411	▲ 337	▲ 586	378	144	518
■ 西部	73	46	▲ 78	72	137	226
■ 南部	514	▲ 315	▲ 235	61	▲ 693	20

4.5 子育て世帯の転入・転出

(1) 全市域

子育て世帯（0～4歳と世帯主がいる世帯）の社会動態について市全域の動向を見ると、近年は常に転入数が転出数を上回る転入超過の傾向にある。ただし、転入・転出ともに子育て世帯の移動数は緩やかな減少傾向にある。



子育て世帯の転入・転出が多い自治体は、次のとおりである（移動先・元が海外・不明のケースを除く。以下、本項での集計はすべて同様）。

子育て世帯の転入が多い自治体（単位：世帯）

	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪府 大阪市	206	242	222	231	211	1,112
大阪府 吹田市	92	66	80	79	83	400
愛知県 名古屋市	32	47	36	27	28	170
福岡県 福岡市	34	20	30	31	30	145
神奈川県 横浜市	39	33	23	21	26	142
兵庫県 尼崎市	19	24	22	32	21	118
大阪府 箕面市	22	24	20	17	22	105
神奈川県 川崎市	24	12	26	20	18	100
大阪府 茨木市	28	14	18	23	16	99
広島県 広島市	24	15	20	15	21	95

子育て世帯の転出が多い自治体（単位：世帯）

	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪府 吹田市	95	117	122	85	81	500
大阪府 大阪市	81	78	85	86	72	402
大阪府 箕面市	57	70	86	63	70	346
大阪府 池田市	36	28	36	29	41	170
大阪府 茨木市	27	26	32	47	30	162
神奈川県 横浜市	43	24	34	31	23	155
兵庫県 川西市	32	17	33	29	34	145
愛知県 名古屋市	35	18	21	32	17	123
福岡県 福岡市	25	28	23	22	17	115
兵庫県 神戸市	21	22	17	19	14	93

子育て世帯の社会増減を自治体別に見ると、大阪市に対してほぼ安定して転入超過である。他の転入超過数の多い自治体は、名古屋市・広島市・川崎市・堺市など、政令指定都市が中心である。一方で、転出超過数の多い自治体は、箕面市・川西市・吹田市・池田市・茨木市など近隣市が中心である。

子育て世帯の転入超過の自治体（単位：世帯）

	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪府 大阪市	125	164	137	145	139	710
愛知県 名古屋市	▲3	29	15	▲5	11	47
広島県 広島市	11	▲2	12	6	12	39
神奈川県 川崎市	8	▲2	13	12	3	34
大阪府 堺市	14	6	4	▲1	10	33
兵庫県 尼崎市	3	11	0	11	5	30
福岡県 福岡市	9	▲8	7	9	13	30
宮城県 仙台市	14	2	4	1	3	24
東京都 大田区	11	7	2	5	▲4	21
岡山県 岡山市	3	6	5	7	▲2	19

子育て世帯の転出超過の自治体（単位：世帯）

	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪府 箕面市	▲35	▲46	▲66	▲46	▲48	▲241
兵庫県 川西市	▲26	▲12	▲19	▲25	▲25	▲107
大阪府 吹田市	▲3	▲51	▲42	▲6	2	▲100
大阪府 池田市	▲22	▲10	▲19	▲10	▲24	▲85
大阪府 茨木市	1	▲12	▲14	▲24	▲14	▲63
兵庫県 宝塚市	▲4	7	▲13	▲18	▲13	▲41
奈良県 生駒市	▲6	▲4	▲5	▲8	▲8	▲31
奈良県 奈良市	▲8	▲5	▲3	▲9	▲4	▲29
大阪府 高槻市	2	▲1	▲6	▲9	▲7	▲21
大阪府 枚方市	▲3	0	▲8	▲8	▲2	▲21

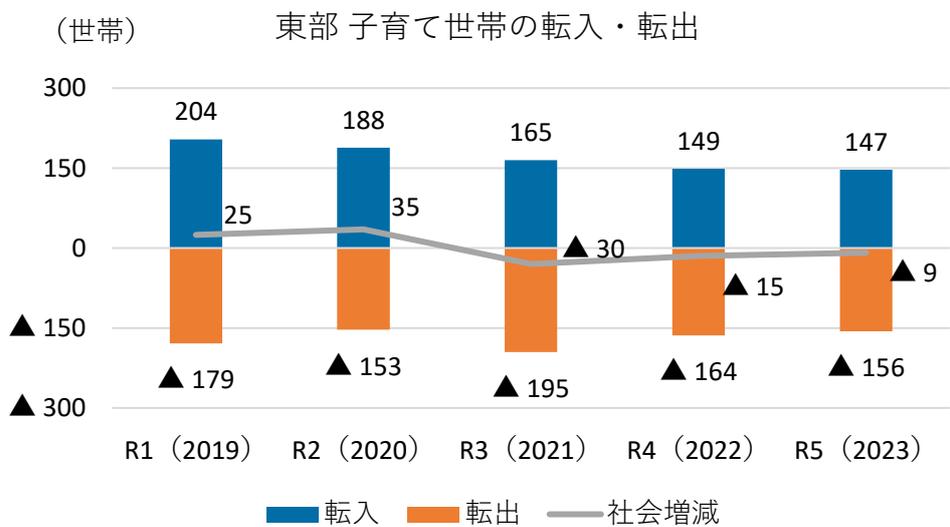
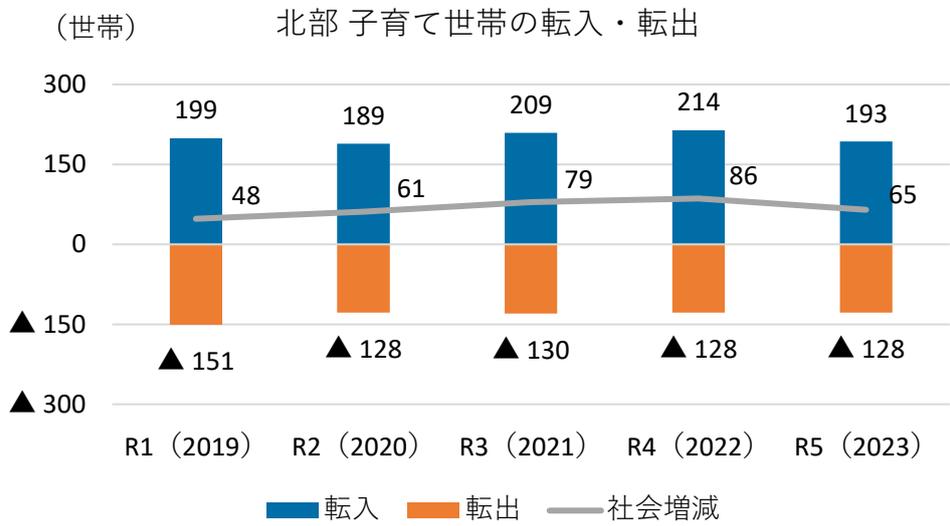
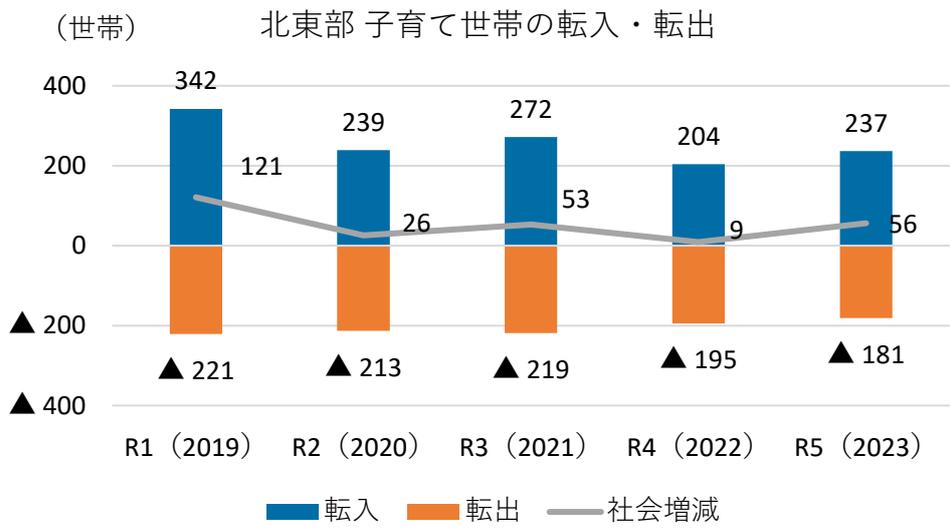
ブロック別に子育て世帯の社会増減を見ると、大阪市に対してはほぼ安定して社会増の状況にある。近隣市に対しては一貫して社会減の傾向にあり、近畿市町村に対しては令和2年度（2020年度）以降、社会減が続いている。

子育て世帯のブロック別の社会増減（単位：世帯）

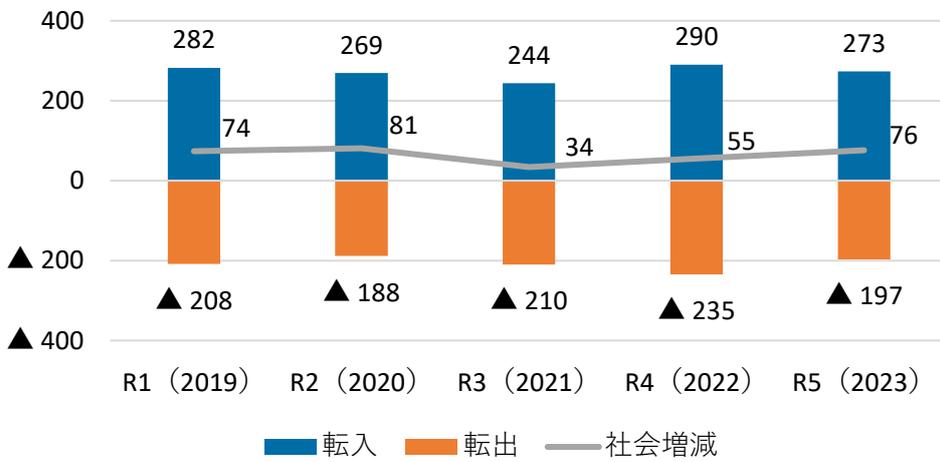
	R1	R2	R3	R4	R5	合計
大阪市	125	164	137	145	139	710
近隣市	▲80	▲117	▲188	▲130	▲127	▲642
東京首都圏	4	40	31	10	9	94
政令指定都市	65	44	66	9	54	238
近畿市町村	2	▲40	▲45	▲61	▲43	▲187
その他	27	12	11	53	21	124
合計	143	103	12	26	53	337

(2) 7 地域

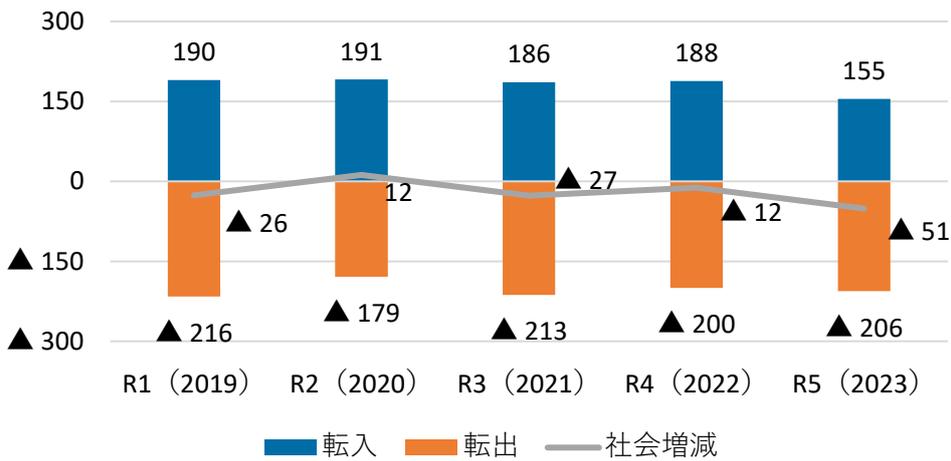
子育て世帯の近年の社会動態について7地域別に見ると、地域によってその推移は異なっている。令和5年度（2023年度）の社会増減を見ると、大きいほうから順に、中北部（76世帯）、北部（65世帯）、北東部（56世帯）、南部（▲6世帯）、東部（▲9世帯）西部（▲9世帯）、中部（▲51世帯）、である。



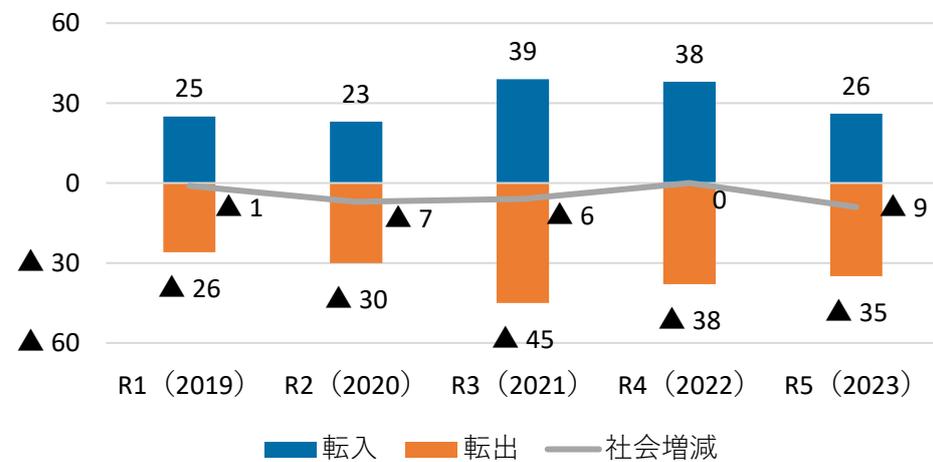
(世帯) 中北部子育て世帯の転入・転出



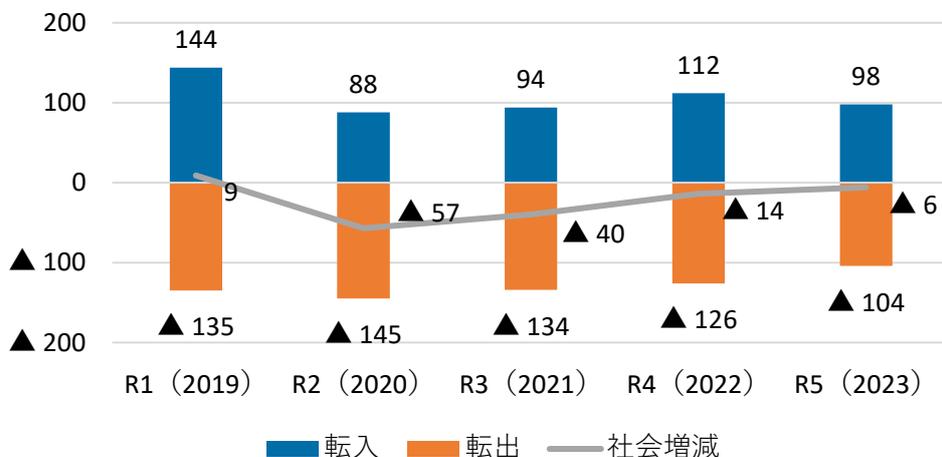
(世帯) 中部子育て世帯の転入・転出



(世帯) 西部子育て世帯の転入・転出



(世帯) 南部子育て世帯の転入・転出



子育て世帯の、令和元年度（2019年度）から令和5年度（2023年度）にかけてのブロック別の社会増減を、7地域別に見てみる（移動先・元が海外・不明のケースを除く）。大阪市に対してはいずれの地域も転入超過である。特に中北部で社会増の幅が大きい。一方、近隣市に対してはいずれの地域も転出超過であり、特に中部で社会減の幅が大きい。東京首都圏に対しては、北東部で社会増の幅が大きい。政令指定都市に対しては、北東部・中北部で社会増の幅が大きい。近畿市町村に対しては、中部で社会減の幅が大きい。

7地域 ブロック別の子育て世帯の社会増減（R1～5、単位：世帯）

	北東部	北部	東部	中北部	中部	西部	南部	合計
大阪市	116	116	119	170	95	22	72	710
近隣市	▲ 117	▲ 12	▲ 109	▲ 88	▲ 182	▲ 20	▲ 114	▲ 642
東京首都圏	57	36	▲ 7	28	▲ 4	▲ 5	▲ 11	94
政令指定都市	91	58	7	85	26	▲ 4	▲ 25	238
近畿市町村	▲ 7	12	▲ 26	6	▲ 105	▲ 16	▲ 51	▲ 187
その他	35	45	▲ 10	32	31	▲ 9	0	124
合計	175	255	▲ 26	233	▲ 139	▲ 32	▲ 129	337

(3) 小学校区

子育て世帯の令和元年度（2019年度）以降の社会増減について小学校区別に見ると、社会増が多い校区、社会減が多い校区はそれぞれ以下のとおりである。

子育て世帯の社会増が多い校区				子育て世帯の社会減が多い校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
上野	276	129	147	寺内	235	367	▲ 132
東丘	261	125	136	豊島	91	170	▲ 79
桜井谷	234	139	95	箕輪	75	127	▲ 52
泉丘	268	184	84	高川	113	148	▲ 35
熊野田	199	125	74	螢池	75	109	▲ 34

小学校区別 令和元～5年度（2019～2023年度）社会増減（子育て世帯）

